

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 総合警備保障株式会社
 コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 村井 温
 (氏名) 大西 明
 配当支払開始予定日

平成21年5月8日
 上場取引所 東
 TEL 03-3470-6811
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	285,004	0.0	9,943	△27.9	10,630	△27.4	4,224	△44.8
20年3月期	284,996	3.1	13,795	△13.6	14,642	△13.4	7,653	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	41.90	41.90	3.1	3.6	3.5
20年3月期	75.07	74.96	5.6	5.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 312百万円 20年3月期 329百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	287,561	154,898	47.7	1,364.33
20年3月期	297,396	154,904	46.2	1,356.35

(参考) 自己資本 21年3月期 137,162百万円 20年3月期 137,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	19,291	△13,997	△9,377	45,866
20年3月期	14,986	△8,283	△9,500	49,790

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,033	26.6	1.5
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,010	47.7	1.5
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		48.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	141,800	△0.3	4,500	△25.0	5,100	△25.6	2,500	△16.4	24.80
通期	286,000	0.3	8,000	△19.5	9,000	△15.3	4,200	△0.6	41.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細については、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」、及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 102,040,042株 20年3月期 102,039,042株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,505,245株 20年3月期 660,709株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	195,917	△0.6	1,386	△51.0	5,832	△24.9	4,393	△30.7
20年3月期	197,115	2.6	2,827	△37.4	7,761	△1.7	6,338	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	43.57	43.57
20年3月期	62.17	62.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	202,646	98,411	48.6	978.88
20年3月期	213,873	98,652	46.1	973.11

(参考) 自己資本 21年3月期 98,411百万円 20年3月期 98,652百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な理由により大きく異なる可能性があります。なお、連結ベースの業績予想に関する事項については、5ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機を契機とした景気後退の影響により、国内企業の輸出が大幅に減少し、設備投資の抑制や製造業を中心とした雇用調整が行われるなど、景気は急速に悪化いたしました。

社会環境の面では、刑法犯の認知件数が6年連続で減少し、統計上の治安の改善が見られる状況にありますが、社会の注目を集める事件や事故の発生により、国民の安心や安全を求める意識は依然高い状況にあります。企業活動においても機密情報や個人情報の従業員による持ち出しや、ファイル共有ソフトの利用を通じた漏えい事件が頻発するに伴い、セキュリティ対策の整備が活発になりました。このように、警備業界においては社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められましたが、企業の景況感の悪化、消費者マインドの冷え込み、警備事業者間の競争激化などから厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティ事業分野を中心に、地域営業戦略の強化、営業体制の見直し、間接販売チャネルの強化・拡充を図ることで販売の強化に取り組み、情報セキュリティへの取り組みなどで多様化する社会のニーズに応え、事業の拡大に努めてまいりました。

法人分野では、機械警備システム「ALSOKガードシステム」や遠隔画像監視システム「ALSOK-MP」、出入管理システム等を中心に販売活動を推進いたしました。新たな商品としては、従来の機械警備サービスのオプションサービスとして、オフィスや店舗・工場などの様々な設備の情報(異常発生等)を自動的に関係者へEメールにて通知する「設備情報メール」サービスを開始いたしました。

また、情報漏えいの監視サービス「PC監視」を開始し、自社での営業活動のほか、業務提携先へのOEM供給や販売についての協業などを開始しております。

個人分野では、12月に新商品として「安心・便利」な機能を強化した新型ホームセキュリティ「ALSOKホームセキュリティα」を発売しました。「ALSOKホームセキュリティX7」とともに販売を推進し、ホームセキュリティ市場の開拓活動を進めたほか、新たな料金プランとして初期費用0円の「ゼロスタートプラン」を用意し、利用者の予算に応じて選択できるプランの拡充を行いました。このように創業以来蓄積してきた警備のノウハウにより、時代のニーズに即した多様なサービスを提供することで、社会の安全の確保に貢献できるよう努めてまいりました。

なお、更なる事業の拡大、および警備運用基盤の強化を図るため、平成20年9月30日付で、「株式会社アーバンセキュリティ」を連結子会社化しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下の通りとなりました。

売上高につきましては、機械警備業務の契約数が増加しているものの、機械警備業務や常駐警備業務において景気の停滞に伴う値下げや解約等が影響し、285,004百万円(前年同期比8百万円増)となりました。

また、利益面につきましては、労務費等の増加により、営業利益は9,943百万円(前年同期比27.9%減)、経常利益は10,630百万円(前年同期比27.4%減)、当期純利益は4,224百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

売上高の事業部門別の増減

事業部門		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業	機械警備業務	143,967	50.5	142,511	50.0	△1,455	△1.0
	常駐警備業務	72,798	25.5	72,830	25.6	32	0.0
	警備輸送業務	46,606	16.4	47,444	16.6	838	1.8
	小計	263,371	92.4	262,786	92.2	△584	△0.2
その他の事業		21,624	7.6	22,217	7.8	592	2.7
合計		284,996	100.0	285,004	100.0	8	0.0

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

(ア) セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、法人向けでは、消費者金融等の店舗統廃合による解約や、景気の停滞に伴う値下げや解約の影響がありました。個人向けでは、12月に新商品「ALSOKホームセキュリティα」の発売を開始しました。また、ハウスメーカーや不動産会社等とのアライアンス強化、郵便局での取次ぎの拡大など販売チャネルの拡大・拡充、新規加入時の支払いプランを拡充し、販売の強化に努めました。

その結果、機械警備業務部門の売上高は、142,511百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

常駐警備業務につきましては、前期に事業を開始したPFI方式を採用した官民共同の刑務所監視業務、洞爺湖サミットにおける大規模警備の受注等が売上に寄与しましたが、景気の停滞に伴う値下げや解約等の影響があり、常駐警備業務部門の売上高は、72,830百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関の業務アウトソーシングが都市銀行や地方銀行のみならず、労働金庫、信用金庫等へ拡大し、資金管理業務・現金輸送業務の受注が伸張しました。一般法人向けの「入金機オンラインシステム」も、小売業、サービス業を中心に売上は堅調に推移し、警備輸送業務の売上高は47,444百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

以上の結果、セキュリティ事業部門の売上高は、262,786百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(イ) その他の事業

その他の事業につきましては、AED(自動体外式除細動器)や多機能型ATM「MMK」の受注が堅調に推移しました。その結果、その他事業部門の売上高は、22,217百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	284,996	100.0	285,004	100.0	8	0.0
売上原価	212,287	74.5	215,711	75.7	3,424	1.6
売上総利益	72,709	25.5	69,292	24.3	△3,416	△4.7
販売費及び 一般管理費	58,913	20.7	59,349	20.8	436	0.7
営業利益	13,795	4.8	9,943	3.5	△3,852	△27.9
営業外収益	3,347	1.2	3,038	1.0	△309	△9.2
営業外費用	2,500	0.9	2,350	0.8	△150	△6.0
経常利益	14,642	5.1	10,630	3.7	△4,011	△27.4
特別利益	752	0.3	49	0.0	△703	△93.5
特別損失	410	0.1	1,617	0.5	1,207	294.1
税金等	6,586	2.3	4,144	1.5	△2,441	△37.1
少数株主利益	744	0.3	693	0.2	△50	△6.7
当期純利益	7,653	2.7	4,224	1.5	△3,429	△44.8

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して8百万円増加し、285,004百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上原価3,424百万円の増加により、差し引き3,416百万円(4.7%)減少し69,292百万円となりました。

売上原価増加の主な要因は、現業部門の労務費3,888百万円の増加によるものであります。

営業利益につきましては、販売費および一般管理費436百万円の増加により、差し引き3,852百万円(27.9%)減少し9,943百万円となりました。

販売費および一般管理費増加の主な要因は、人件費944百万円の増加によるものであります。

経常利益につきましては、営業外収益309百万円の減少、営業外費用150百万円の減少により、4,011百万円(27.4%)減少の10,630百万円となりました。

営業外収益減少の主な要因は、受取賃貸料の減少260百万円であります。また、営業外費用減少の主な要因は、固定資産除却損189百万円の減少等であります。

当期純利益につきましては、特別利益703百万円の減少、特別損失1,207百万円の増加、税金等(法人税、住民税および事業税、法人税等調整額の合計)2,441百万円の減少等により、3,429百万円(44.8%)減少の4,224百万円となりました。

特別利益の減少は、投資有価証券売却益452百万円の減少によるものであります。

特別損失増加の主な要因は、投資有価証券評価損1,359百万円の増加等によるものであります。

ウ 次期の見通し

次期の我が国経済は、輸出の大幅な減少等を背景とした企業収益の減少、製造業を中心とした雇用情勢の悪化や、個人消費の減少などから、景気動向は厳しい状況が続くとみられます。社会環境と致しましては、統計上の刑法犯総数は減少し、治安は引き続き改善を続けるとは思われますが、国民が「安心・安全」な社会を求める意識は継続すると考えられます。また、企業活動においても、内部統制・個人情報保護に関連した情報漏えい対策の推進や事業継続計画策定への関心の高まりなどにより、従来の機械警備システムにとどまらない、多様な警備関連サービスの提供が求められると考えられます。

こうした社会環境の変化を受け、セキュリティ需要は今後も継続すると考えられますが、景気動向からも、警備事業者間の競争が激化し、より厳しい事業環境になると考えられます。

以上のような環境下にあつて、当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、セキュリティ事業に注力しながらも、日々変化するお客様の安心・安全に対するニーズを的確に捉え、新たな商品やサービスを創出し、これらの提供を通じて業績の向上に努めてまいります。

これらの実施により、当社グループの平成22年3月期の連結業績予想は、売上高286,000百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益8,000百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益9,000百万円（前年同期比15.3%減）、当期純利益4,200百万円（前年同期比0.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

ア 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
資産の部	流動資産	172,212	57.9	163,690	56.9	△8,522	△4.9
	固定資産	125,183	42.1	123,871	43.1	△1,312	△1.0
	資産総額	297,396	100.0	287,561	100.0	△9,834	△3.3
負債の部	流動負債	96,993	32.6	89,381	31.1	△7,612	△7.8
	固定負債	45,498	15.3	43,282	15.0	△2,216	△4.9
	負債総額	142,491	47.9	132,663	46.1	△9,828	△6.9
純資産の部総額		154,904	52.1	154,898	53.9	△6	△0.0

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して9,834百万円（3.3%）減少し、287,561百万円となりました。うち流動資産は、8,522百万円（4.9%）減少の163,690百万円、固定資産は1,312百万円（1.0%）減少の123,871百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金（警備輸送業務用現金を含む）が3,797百万円の減少、立替金5,955百万円の減少、受取手形及び売掛金1,598百万円の減少によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券3,315百万円の減少、長期貸付金1,178百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して9,828百万円（6.9%）減少し、132,663百万円となりました。うち流動負債は、7,612百万円（7.8%）減少の89,381百万円、固定負債は、2,216百万円（4.9%）減少の43,282百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、警備輸送業務向け等の短期借入金7,583百万円の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、社債2,200百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して6百万円減少し、154,898百万円となりました。

イ 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,986	19,291	4,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,283	△13,997	△5,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,500	△9,377	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△2	1
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	△ 2,800	△4,086	△1,286
現金及び現金同等物の期首残高	52,591	49,790	△2,800
現金及び現金同等物の期末残高	49,790	45,866	△3,924

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は19,291百万円であります（前年同期比28.7%増）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益9,062百万円（前年同期比39.5%減）、減価償却費による資金の内部留保11,988百万円（前年同期比6.4%増）、売上債権の減少による資金の増加1,729百万円、法人税等の支払額5,306百万円（前年同期比21.4%減）であります。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は13,997百万円（前年同期比69.0%増）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出10,370百万円（前年同期比13.5%増）、投資有価証券の取得による支出3,862百万円（前年同期比53.4%増）であります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は9,377百万円（前年同期比1.3%減）であります。その主な内容は、長期借入金の返済4,110百万円（前年同期比21.6%減）、社債の償還2,700百万円（前年同期比22.7%増）であります。

ウ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	47.2%	46.2%	47.7%
時価ベースの自己資本比率	77.2%	47.4%	29.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	427.1%	497.0%	324.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9倍	15.2倍	20.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フローについての考え方

当社グループでは警備輸送業務用の現金に自己資金を充当しているため、営業キャッシュ・フローの数値は、自己資金の投入額の増減値に影響を受ける仕組みになっております。

警備輸送業務用の現金へ投入が必要となる自己資金の立替額は、金融機関の休日等の外部の資金需要に大きく影響を受けます。

営業活動におけるキャッシュ・フローの実態を適切に表示するため警備輸送業務用の借入金については同業務用の立替金の増減と同じ営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて相殺表示することとしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質の高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

自己株式の取得に関しては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施いたします。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期(平成21年3月期)の配当につきましては、中間配当(1株当たり10円00銭)と合わせ、1株当たり年20円を予定しております。また、次期の配当につきましては1株当たり中間配当10円、期末配当10円の年間配当20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)の各項目については、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.alsok.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

ア 平成20年9月30日付で、事業の拡大、警備運用基盤の強化のため株式会社アーバンセキュリティを連結子会社化しております。

イ 平成21年4月1日付で、ガバナンスの強化を通じて収益性、営業力強化につながる体制を構築し、当社グループの成長・発展を目指すため、東北総合警備保障株式会社を新設分割により秋田地域の事業をALSOK秋田株式会社へ、岩手地域の事業をALSOK岩手株式会社へ、山形地域の事業をALSOK山形株式会社へそれぞれ承継し、東北総合警備保障株式会社は当社へ吸収合併いたしました。

ウ 平成21年4月1日付で当社の連結子会社であるALSOK島根あさひ株式会社は、グループが請負う刑務所PFI事業に係わる運営の統合により社名をALSOKあさひ播磨株式会社に変更しております。

エ 平成21年4月1日より、地域事業戦略の強化を目的として、地域本部制を本格的に導入しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 57,375	※3 53,506
警備輸送業務用現金	※1 30,839	※1 30,910
受取手形及び売掛金	22,460	20,862
リース債権及びリース投資資産	—	1,290
有価証券	1,265	1,618
たな卸資産	4,452	—
原材料及び貯蔵品	—	4,249
立替金	49,776	43,821
繰延税金資産	1,689	2,409
その他	4,583	5,238
貸倒引当金	△229	△216
流動資産合計	172,212	163,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 35,487	※3 35,900
減価償却累計額	△15,932	△16,916
建物及び構築物(純額)	19,554	18,984
機械装置及び運搬具	102,237	105,315
減価償却累計額	△86,872	△90,175
機械装置及び運搬具(純額)	15,364	15,140
土地	※2, ※3 17,933	※2, ※3 17,972
リース資産	—	2,499
減価償却累計額	—	△277
リース資産(純額)	—	2,221
建設仮勘定	1,129	1,404
その他	10,831	11,281
減価償却累計額	△7,173	△7,908
その他(純額)	3,657	3,372
有形固定資産合計	57,638	59,095
無形固定資産		
ソフトウェア	4,574	5,125
のれん	147	37
その他	806	259
無形固定資産合計	5,528	5,422
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 27,354	※3, ※4 24,039
長期貸付金	1,815	636
敷金及び保証金	8,460	8,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
保険積立金	3,421	3,111
前払年金費用	3,518	4,166
繰延税金資産	16,111	15,909
その他	3,704	3,535
貸倒引当金	△2,369	△474
投資その他の資産合計	62,016	59,353
固定資産合計	125,183	123,871
資産合計	297,396	287,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,551	8,668
短期借入金	※1, ※3 60,766	※1, ※3 53,182
1年内償還予定の社債	2,700	2,200
未払金	11,724	12,407
リース債務	—	788
未払法人税等	1,572	1,541
未払消費税等	1,619	1,326
賞与引当金	807	876
役員賞与引当金	184	174
その他	8,066	8,215
流動負債合計	96,993	89,381
固定負債		
社債	6,600	4,400
長期借入金	※3 4,419	※3 2,852
リース債務	—	2,825
繰延税金負債	25	4
再評価に係る繰延税金負債	418	418
退職給付引当金	28,670	27,773
役員退職慰労引当金	1,575	1,658
その他	3,788	3,348
固定負債合計	45,498	43,282
負債合計	142,491	132,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,674	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	90,720	93,004
自己株式	△919	△1,974
株主資本合計	140,592	141,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,310	738
土地再評価差額金	※2 △5,395	※2 △5,395
為替換算調整勘定	△2	△3
評価・換算差額等合計	△3,087	△4,660
少数株主持分	17,399	17,735
純資産合計	154,904	154,898
負債純資産合計	297,396	287,561

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	284,996	285,004
売上原価	212,287	※6 215,711
売上総利益	72,709	69,292
販売費及び一般管理費	※1, ※2 58,913	※1, ※2 59,349
営業利益	13,795	9,943
営業外収益		
受取利息	395	241
受取配当金	667	566
投資有価証券売却益	170	21
受取賃貸料	441	181
受取保険差益	132	322
持分法による投資利益	329	312
解約違約金収入	438	383
その他	772	1,008
営業外収益合計	3,347	3,038
営業外費用		
支払利息	988	930
投資有価証券売却損	16	2
固定資産除却損	※3 470	※3 281
デリバティブ評価損	540	327
その他	484	809
営業外費用合計	2,500	2,350
経常利益	14,642	10,630
特別利益		
投資有価証券売却益	464	11
受取移転補償金	287	—
退職給付制度改定益	—	37
特別利益合計	752	49
特別損失		
投資有価証券評価損	231	1,590
投資有価証券売却損	45	2
固定資産除却損	※4 120	※4 23
減損損失	※5 12	※5 0
特別損失合計	410	1,617
税金等調整前当期純利益	14,983	9,062
法人税、住民税及び事業税	4,603	3,467
法人税等調整額	1,982	676
法人税等合計	6,586	4,144
少数株主利益	744	693
当期純利益	7,653	4,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,536	18,674
当期変動額		
新株の発行	137	0
当期変動額合計	137	0
当期末残高	18,674	18,675
資本剰余金		
前期末残高	32,047	32,117
当期変動額		
新株の発行	69	0
当期変動額合計	69	0
当期末残高	32,117	32,117
利益剰余金		
前期末残高	85,258	90,720
当期変動額		
剰余金の配当	△2,191	△2,019
当期純利益	7,653	4,224
その他	—	78
当期変動額合計	5,462	2,283
当期末残高	90,720	93,004
自己株式		
前期末残高	△6	△919
当期変動額		
自己株式の取得	△913	△1,054
当期変動額合計	△913	△1,054
当期末残高	△919	△1,974
株主資本合計		
前期末残高	135,835	140,592
当期変動額		
新株の発行	207	1
剰余金の配当	△2,191	△2,019
当期純利益	7,653	4,224
自己株式の取得	△913	△1,054
その他	—	78
当期変動額合計	4,756	1,230
当期末残高	140,592	141,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,335	2,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,025	△1,571
当期変動額合計	△2,025	△1,571
当期末残高	2,310	738
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,395	△5,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△2	△3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,060	△3,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,027	△1,573
当期変動額合計	△2,027	△1,573
当期末残高	△3,087	△4,660
少数株主持分		
前期末残高	17,040	17,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	335
当期変動額合計	359	335
当期末残高	17,399	17,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	151,816	154,904
当期変動額		
新株の発行	207	1
剰余金の配当	△2,191	△2,019
当期純利益	7,653	4,224
自己株式の取得	△913	△1,054
その他	—	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,668	△1,237
当期変動額合計	3,088	△6
当期末残高	154,904	154,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,983	9,062
減価償却費	11,262	11,988
減損損失	12	0
のれん償却額	109	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	212	△1,907
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△486	△921
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,050	39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△10
受取利息及び受取配当金	△1,063	△807
支払利息	988	930
持分法による投資損益(△は益)	△329	△312
固定資産売却損益(△は益)	1	13
固定資産除却損	590	305
投資有価証券売却損益(△は益)	△572	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	231	1,590
デリバティブ評価損益(△は益)	540	327
売上債権の増減額(△は増加)	△1,580	1,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	△359	202
仕入債務の増減額(△は減少)	△606	△182
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,529	△647
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△1,755	△229
その他	1,460	2,741
小計	21,022	23,905
利息及び配当金の受取額	1,133	880
利息の支払額	△989	△928
法人税等の支払額	△6,754	△5,306
法人税等の還付額	574	739
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,986	19,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加(△)・減少額(純額)	646	△61
有形固定資産の取得による支出	△9,138	△10,370
有形固定資産の売却による収入	378	15
投資有価証券の取得による支出	△2,518	△3,862
投資有価証券の売却による収入	5,700	2,178
短期貸付金の増加(△)・減少額(純額)	△17	17
長期貸付けによる支出	△259	△146
長期貸付金の回収による収入	365	144
その他	△3,439	△1,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,283	△13,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少(△)額(純額)	246	△134
長期借入れによる収入	750	1,200
長期借入金の返済による支出	△5,240	△4,110
社債の償還による支出	△2,200	△2,700
株式の発行による収入	205	1
少数株主からの払込みによる収入	40	25
自己株式の取得による支出	△913	△1,054
子会社の自己株式の取得による支出	—	△16
リース債務の返済による支出	—	△378
配当金の支払額	△2,191	△2,015
少数株主への配当金の支払額	△197	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,500	△9,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,800	△4,086
現金及び現金同等物の期首残高	52,591	49,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	162
現金及び現金同等物の期末残高	49,790	45,866

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>平成19年6月1日付でALSOK島根あさひ㈱を、平成19年10月1日付でALSOK(Thailand)Co.,Ltd.を設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>平成20年9月30日付で㈱アーバンセキュリティの出資比率を変更し、連結子会社と致しました。 当連結会計年度に、せとうち綜警サービス㈱は、広島綜警サービス㈱と経営統合し清算終了したことにより連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) によっております。また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ519百万円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ533百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <hr/> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部が、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として37百万円計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書における表示区分の変更)</p> <p>警備輸送業務に利用する現金の調達を目的とした短期借入金の純増減額については、従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の増加・減少(△)額(純額)」に含めて処理しておりましたが、警備輸送業務の拡大に伴う同借入残高の増加により、金融機関の休日等による期末日における外部の資金需要の影響が年々高まっており、営業活動におけるキャッシュ・フローの実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より警備輸送業務用現金及び立替金の増減と同じ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることとし、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた警備輸送業務用現金及び立替金の純増減額とあわせて「警備輸送業務に係る資産・負債の増減額」として表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度に同様の表示区分を適用した場合の平成19年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローの「警備輸送業務に係る資産・負債の増減額」は△4,365百万円、「その他」は265百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは14,293百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の増加・減少(△)額(純額)」は△137百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,109百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより損益へ与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(受取賃貸料の計上方法の変更について)</p> <p>従来、社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入は「受取賃貸料」として営業外収益に計上し、対応する費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上していましたが、会社が負担する費用の実態を明確にすることが合理的と考えられるため、当連結会計年度より売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更いたしました。これにより営業利益が286百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(一部の連結子会社における賞与制度の改定について)</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、一部の連結子会社に係る賞与引当金は計上しておりません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が51,701百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が228,593百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 981百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 415百万円 建物及び構築物 2,800 土地 4,532 投資有価証券 26 計 7,774 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 699百万円 長期借入金 1,867 計 2,567</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5,066百万円</p>	<p>※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が45,596百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が230,402百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 551百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 416百万円 建物及び構築物 2,473 土地 4,073 投資有価証券 26 計 6,989 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 631百万円 長期借入金 1,480 計 2,111</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5,369百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,017百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">30,701</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,694</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,115</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,536</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、625百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 60%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>更地</td><td style="text-align: center;">12百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地12百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>※6 _____</p>	広告宣伝費	3,017百万円	給与諸手当	30,701	賞与引当金繰入額	248	役員賞与引当金繰入額	184	役員退職慰労引当金繰入額	232	貸倒引当金繰入額	161	福利厚生費	4,694	退職給付費用	819	賃借料	5,115	減価償却費	2,536	租税公課	1,173	通信費	1,292	機械装置	290百万円	その他	180	計	470	建物附属設備	120百万円	種類	用途	減損損失	土地	更地	12百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,873百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">31,137</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,869</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,427</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、628百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 60%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>更地</td><td style="text-align: center;">0百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>	広告宣伝費	2,873百万円	給与諸手当	31,137	賞与引当金繰入額	241	役員賞与引当金繰入額	174	役員退職慰労引当金繰入額	181	貸倒引当金繰入額	75	福利厚生費	4,869	退職給付費用	1,170	賃借料	5,427	減価償却費	2,478	租税公課	1,151	通信費	1,275	機械装置	185百万円	その他	95	計	281	建物附属設備	23百万円	種類	用途	減損損失	土地	更地	0百万円
広告宣伝費	3,017百万円																																																																												
給与諸手当	30,701																																																																												
賞与引当金繰入額	248																																																																												
役員賞与引当金繰入額	184																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	232																																																																												
貸倒引当金繰入額	161																																																																												
福利厚生費	4,694																																																																												
退職給付費用	819																																																																												
賃借料	5,115																																																																												
減価償却費	2,536																																																																												
租税公課	1,173																																																																												
通信費	1,292																																																																												
機械装置	290百万円																																																																												
その他	180																																																																												
計	470																																																																												
建物附属設備	120百万円																																																																												
種類	用途	減損損失																																																																											
土地	更地	12百万円																																																																											
広告宣伝費	2,873百万円																																																																												
給与諸手当	31,137																																																																												
賞与引当金繰入額	241																																																																												
役員賞与引当金繰入額	174																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	181																																																																												
貸倒引当金繰入額	75																																																																												
福利厚生費	4,869																																																																												
退職給付費用	1,170																																																																												
賃借料	5,427																																																																												
減価償却費	2,478																																																																												
租税公課	1,151																																																																												
通信費	1,275																																																																												
機械装置	185百万円																																																																												
その他	95																																																																												
計	281																																																																												
建物附属設備	23百万円																																																																												
種類	用途	減損損失																																																																											
土地	更地	0百万円																																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,889,342	149,700	—	102,039,042
合計	101,889,342	149,700	—	102,039,042
自己株式				
普通株式(注)2	3,958	656,751	—	660,709
合計	3,958	656,751		660,709

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加149,700株はストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるもの
あります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加656,751株は単元未満株式の買取りに伴う増加751株及び定款第7条に基
づく平成20年2月13日開催の取締役会決議による取得に伴う増加656,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権(注)1	普通株式	179	—	179	—	—
	平成13年新株引受権(注)1	普通株式	187	—	68	119	—
	平成14年新株予約権(注)2	普通株式	87	—	30	57	—
	平成15年新株予約権(注)3	普通株式	253	—	25	228	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	708	—	303	405	—

(注)1. 当連結会計年度減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,019	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,013	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	102,039,042	1,000	—	102,040,042
合計	102,039,042	1,000	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)2	660,709	844,536	—	1,505,245
合計	660,709	844,536	—	1,505,245

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000株はストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加844,536株は単元未満株式の買取りに伴う増加536株及び定款第7条に基づく平成20年2月13日開催の取締役会決議による取得に伴う増加844,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成13年新株引受権(注)1	普通株式	119	—	119	—	—
	平成14年新株予約権	普通株式	57	—	—	57	—
	平成15年新株予約権(注)2	普通株式	228	—	8	220	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	405	—	127	277	—

(注)1. 当連結会計年度減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,013	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 57,375百万円	現金及び預金勘定 53,506百万円
預入期間が3ヵ月を超える 預金 $\Delta 8,498$	預入期間が3ヵ月を超える 預金 $\Delta 8,559$
取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 913 (有価証券)	取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 919 (有価証券)
現金及び現金同等物 <u>49,790</u>	現金及び現金同等物 <u>45,866</u>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	4,777	9,924	5,146	3,321	5,563	2,241
(2) 債券						
国債・地方債等	398	405	6	250	252	2
社債	898	907	9	649	650	0
(3) その他	305	314	9	—	—	—
小計	6,379	11,551	5,172	4,221	6,465	2,244
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	3,174	2,185	△989	3,585	2,977	△608
(2) 債券						
国債・地方債等	100	100	△0	—	—	—
社債	4,022	3,298	△723	3,907	3,544	△363
(3) その他	1,219	1,030	△189	1,283	896	△386
小計	8,517	6,614	△1,903	8,776	7,418	△1,358
合計	14,896	18,165	3,269	12,998	13,883	885

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて219百万円(株式155百万円、社債63百万円)減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,562百万円(株式1,362百万円、その他199百万円)減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	1,364	581
売却益の合計額(百万円)	634	33
売却損の合計額(百万円)	62	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	4,360	3,374
その他	1,026	3,030

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	252	100	154	—
社債	100	1,430	298	2,377
(2) その他	—	101	—	—
合計	352	1,631	452	2,377

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	100	50	101	—
社債	545	1,550	2,243	1,801
(2) その他	53	102	—	—
合計	699	1,703	2,345	1,801

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及びその他有価証券（為替リンク債等）の組込デリバティブ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としております。また、資金運用の一環としてその他有価証券（為替リンク債等）について組込デリバティブ取引を利用するものであります。</p> <p>3 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。 また、組込デリバティブ取引については余剰資金の運用を目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動及び元本毀損リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生ずる信用損失の発生は予想しておりません。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (複合金融商品)	2,049	1,508	△540	2,137	1,289	△848
合計	2,049	1,508	△540	2,137	1,289	△848

前連結会計年度

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- (注) 2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
- (注) 3 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度

- (注) 1 同左
- (注) 2 同左
- (注) 3 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△71,563百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,172</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,391</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,956</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額) (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△25,152</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△28,670</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 平成19年4月1日付で一部の子会社は適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成20年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△71,563百万円	(2) 年金資産	48,172	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△23,391	(4) 未認識数理計算上の差異	196	(5) 未認識過去勤務債務	△1,956	(債務の減額) (注) 1, 2	<hr/>	(6) 連結貸借対照表計上額純額	△25,152	(7) 前払年金費用	3,518	<hr/>		(8) 退職給付引当金	△28,670	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△73,604百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">40,292</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△33,312</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,495</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△790</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額) (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△23,607</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,166</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△27,773</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 平成19年4月1日付で一部の子会社は適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成20年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△73,604百万円	(2) 年金資産	40,292	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△33,312	(4) 未認識数理計算上の差異	10,495	(5) 未認識過去勤務債務	△790	(債務の減額) (注) 1, 2	<hr/>	(6) 連結貸借対照表計上額純額	△23,607	(7) 前払年金費用	4,166	<hr/>		(8) 退職給付引当金	△27,773
(1) 退職給付債務	△71,563百万円																																												
(2) 年金資産	48,172																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務	△23,391																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	196																																												
(5) 未認識過去勤務債務	△1,956																																												
(債務の減額) (注) 1, 2	<hr/>																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△25,152																																												
(7) 前払年金費用	3,518																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金	△28,670																																												
(1) 退職給付債務	△73,604百万円																																												
(2) 年金資産	40,292																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務	△33,312																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	10,495																																												
(5) 未認識過去勤務債務	△790																																												
(債務の減額) (注) 1, 2	<hr/>																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△23,607																																												
(7) 前払年金費用	4,166																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金	△27,773																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,604百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,349</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△477</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(注) 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,687</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 及び2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	3,604百万円	(2) 利息費用	1,701	(3) 期待運用収益	△1,349	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△477	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△854	(注) 1		(6) 割増退職金	62	(7) 退職給付費用	2,687	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,610百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,195</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(注) 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,737</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 及び2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	3,610百万円	(2) 利息費用	1,741	(3) 期待運用収益	△1,195	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	513	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,003	(注) 1		(6) 割増退職金	71	(7) 退職給付費用	3,737
(1) 勤務費用	3,604百万円																																
(2) 利息費用	1,701																																
(3) 期待運用収益	△1,349																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△477																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△854																																
(注) 1																																	
(6) 割増退職金	62																																
(7) 退職給付費用	2,687																																
(1) 勤務費用	3,610百万円																																
(2) 利息費用	1,741																																
(3) 期待運用収益	△1,195																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	513																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,003																																
(注) 1																																	
(6) 割増退職金	71																																
(7) 退職給付費用	3,737																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(翌連結会計年度から費用処理)</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(翌連結会計年度から費用処理)</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.5%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.5%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未払事業税	250	159
賞与引当金損金算入限度超過額	330	359
貸倒引当金損金算入限度超過額	997	222
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,534	11,153
役員退職慰労金の未払額	870	885
減価償却限度超過額	1,199	1,176
警報機器設置工事費否認	5,158	4,579
投資有価証券評価損	191	252
繰越欠損金	327	1,815
土地再評価差額金	2,444	2,444
その他	1,116	991
繰延税金資産小計	24,421	24,040
評価性引当額	△3,511	△3,550
繰延税金資産合計	20,910	20,489
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,436	△1,628
その他有価証券評価差額金	△1,557	△368
外国株式配当減額	△141	△179
土地再評価差額金	△418	△418
繰延税金負債合計	△3,554	△2,595
繰延税金資産の純額	17,355	17,894

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(単位：百万円)		
流動資産－繰延税金資産	1,689	2,409
固定資産－繰延税金資産	16,111	15,909
固定負債－繰延税金負債	25	4
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	418	418

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△1.3
住民税均等割	2.4	3.9
のれん償却額	0.3	0.1
持分法による投資利益	△0.9	△1.4
評価性引当額(繰延税金資産から控除された金額)	1.1	1.0
その他	△0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	45.7

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村井 温	-	-	財団法人 都市防犯 研究セン ター理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人都市防 犯研究セン ターとの取 引 (注)1	58	-	-
						財団法人 村井順記 念奨学財 団理事長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人村井順 記念奨学財 団との取引 (注)2	12
								寄付金 建物の 無償貸 与 (注)3	13	-	-

(注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・都市防犯に関する調査研究
- ・都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催
- ・都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成
- ・都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行

2. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

- (2) 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村井 温	-	-	財団法人 都市防犯 研究セン ター理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人都市防 犯研究セン ターとの取 引(注)1	75	-	-
								建物の 無償貸 与(注)3	12	-	-
				財団法人 村井順記 念奨学財 団理事長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人村井順 記念奨学財 団との取引 (注)2	15	-	-

(注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・都市防犯に関する調査研究
- ・都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催
- ・都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成
- ・都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行

当社代表取締役社長村井温は平成20年12月をもって財団法人都市防犯研究センターの理事長を退任しております。

2. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

- (2) 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,356.35円	1株当たり純資産額	1,364.33円
1株当たり当期純利益金額	75.07円	1株当たり当期純利益金額	41.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.90円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,653	4,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,653	4,224
期中平均株式数(千株)	101,959	100,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	146	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類2,809個 (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの571個及び平成15年6月27日定時株主総会決議によるもの2,238個)旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,904	154,898
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,399	17,735
(うち少数株主持分)	(17,399)	(17,735)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,504	137,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	101,378	100,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,253	20,034
警備輸送業務用現金	※1 29,561	※1 29,627
受取手形	190	492
売掛金	16,537	14,955
貯蔵品	3,602	3,549
前払費用	1,385	1,423
立替金	49,737	43,785
繰延税金資産	896	1,612
その他	2,105	2,234
貸倒引当金	△172	△154
流動資産合計	128,097	117,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,633	18,863
減価償却累計額	△9,282	△9,918
建物(純額)	9,351	8,945
構築物	531	533
減価償却累計額	△406	△422
構築物(純額)	125	110
機械及び装置	80,523	83,160
減価償却累計額	△68,776	△71,175
機械及び装置(純額)	11,747	11,984
車両運搬具	799	695
減価償却累計額	△759	△665
車両運搬具(純額)	40	29
工具、器具及び備品	7,766	8,196
減価償却累計額	△5,107	△5,738
工具、器具及び備品(純額)	2,659	2,458
土地	※2 6,903	※2 6,903
リース資産	—	1,604
減価償却累計額	—	△175
リース資産(純額)	—	1,429
建設仮勘定	982	1,348
有形固定資産合計	31,809	33,209
無形固定資産		
ソフトウェア	4,284	4,949
ソフトウェア仮勘定	777	229
電気通信施設利用権	20	5
その他の無形固定資産	1	1
無形固定資産合計	5,083	5,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 13,334	※4 11,337
関係会社株式	10,083	10,208
出資金	32	2
長期貸付金	1,216	16
従業員長期貸付金	349	298
関係会社長期貸付金	780	593
破産更生債権等	704	148
長期前払費用	429	282
敷金及び保証金	7,531	7,460
保険積立金	1,415	1,235
前払年金費用	1,864	2,320
繰延税金資産	11,213	11,073
その他	2,074	2,063
貸倒引当金	△2,145	△349
投資その他の資産合計	48,883	46,691
固定資産合計	85,776	85,086
資産合計	213,873	202,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 9,472	※3 9,114
短期借入金	※1 55,607	※1 49,489
1年内返済予定の長期借入金	2,400	1,200
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
リース債務	—	322
未払金	5,189	5,129
未払費用	2,895	2,844
未払消費税等	710	653
前受金	4,906	5,094
預り金	341	351
役員賞与引当金	36	20
その他	488	383
流動負債合計	84,248	76,805
固定負債		
社債	6,600	4,400
長期借入金	1,200	—
リース債務	—	1,111
再評価に係る繰延税金負債	418	418
退職給付引当金	19,088	18,361
預り保証金	3,101	2,975
長期未払金	564	161
固定負債合計	30,973	27,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	115,221	104,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,674	18,675
資本剰余金		
資本準備金	29,319	29,320
資本剰余金合計	29,319	29,320
利益剰余金		
利益準備金	792	792
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	39,622	41,996
利益剰余金合計	54,415	56,789
自己株式	△919	△1,974
株主資本合計	101,489	102,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,558	996
土地再評価差額金	*2 △5,395	*2 △5,395
評価・換算差額等合計	△2,837	△4,398
純資産合計	98,652	98,411
負債純資産合計	213,873	202,646

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	197,115	195,917
売上原価	※4 151,400	※4, ※8 152,748
売上総利益	45,714	43,169
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※4 42,887	※1, ※2, ※4 41,782
営業利益	2,827	1,386
営業外収益		
受取利息	65	67
受取配当金	※3, ※4 4,903	※3, ※4 4,663
保険配当金	37	61
受取賃貸料	378	131
経営協力料収入	※4 253	279
その他	834	814
営業外収益合計	6,472	6,017
営業外費用		
支払利息	766	745
社債利息	107	84
固定資産除却損	※5 315	※5 157
その他	349	583
営業外費用合計	1,538	1,571
経常利益	7,761	5,832
特別利益		
投資有価証券売却益	464	11
受取移転補償金	287	—
特別利益合計	752	11
特別損失		
投資有価証券評価損	67	588
投資有価証券売却損	10	2
固定資産除却損	※6 120	—
減損損失	※7 6	—
特別損失合計	204	590
税引前当期純利益	8,308	5,253
法人税、住民税及び事業税	904	364
法人税等調整額	1,065	495
法人税等合計	1,970	860
当期純利益	6,338	4,393

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,536	18,674
当期変動額		
新株の発行	137	0
当期変動額合計	137	0
当期末残高	18,674	18,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,250	29,319
当期変動額		
新株の発行	69	0
当期変動額合計	69	0
当期末残高	29,319	29,320
資本剰余金合計		
前期末残高	29,250	29,319
当期変動額		
新株の発行	69	0
当期変動額合計	69	0
当期末残高	29,319	29,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	792	792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	792	792
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,473	39,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	—
剰余金の配当	△2,191	△2,019
当期純利益	6,338	4,393
当期変動額合計	4,149	2,373
当期末残高	39,622	41,996
利益剰余金合計		
前期末残高	50,268	54,415
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,191	△2,019
当期純利益	6,338	4,393
当期変動額合計	4,147	2,373
当期末残高	54,415	56,789
自己株式		
前期末残高	△6	△919
当期変動額		
自己株式の取得	△913	△1,054
当期変動額合計	△913	△1,054
当期末残高	△919	△1,974
株主資本合計		
前期末残高	98,048	101,489
当期変動額		
新株の発行	207	1
剰余金の配当	△2,191	△2,019
当期純利益	6,338	4,393
自己株式の取得	△913	△1,054
当期変動額合計	3,440	1,321
当期末残高	101,489	102,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,009	2,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,451	△1,561
当期変動額合計	△1,451	△1,561
当期末残高	2,558	996
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,395	△5,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△5,395	△5,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,385	△2,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,451	△1,561
当期変動額合計	△1,451	△1,561
当期末残高	△2,837	△4,398
純資産合計		
前期末残高	96,662	98,652
当期変動額		
新株の発行	207	1
剰余金の配当	△2,191	△2,019
当期純利益	6,338	4,393
自己株式の取得	△913	△1,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,451	△1,561
当期変動額合計	1,989	△240
当期末残高	98,652	98,411

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブについては時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 38~50年 機械及び装置 5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ389百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 38~50年 機械及び装置 5年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ430百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>	
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(受取賃貸料の計上方法の変更について)</p> <p>従来、社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入は「受取賃貸料」として営業外収益に計上し、対応する費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上していましたが、会社が負担する費用の実態を明確にすることが合理的と考えられるため、当事業年度より売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更いたしました。これにより営業利益が253百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が51,603百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が193,297百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 981百万円</p>	<p>※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が45,497百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が194,636百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 551百万円</p>
<p>※3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。</p> <p>買掛金 3,651百万円</p>	<p>※3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。</p> <p>買掛金 3,599百万円</p>
<p>※4 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 26百万円</p>	<p>※4 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 26百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,659百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,712</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,396</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,314</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,256</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,909</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">1,831</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,659百万円	給料	15,712	賞与	4,396	役員賞与引当金繰入額	79	貸倒引当金繰入額	134	福利厚生費	3,314	退職給付費用	661	賃借料	4,256	減価償却費	1,909	通信費	942	委託料	1,831	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は47.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,512百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,735</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,171</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,430</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,062</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,856</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,512百万円	給料	15,735	賞与	4,171	役員賞与引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	28	福利厚生費	3,430	退職給付費用	914	賃借料	4,062	減価償却費	1,856	通信費	873	委託料	1,034
広告宣伝費	2,659百万円																																												
給料	15,712																																												
賞与	4,396																																												
役員賞与引当金繰入額	79																																												
貸倒引当金繰入額	134																																												
福利厚生費	3,314																																												
退職給付費用	661																																												
賃借料	4,256																																												
減価償却費	1,909																																												
通信費	942																																												
委託料	1,831																																												
広告宣伝費	2,512百万円																																												
給料	15,735																																												
賞与	4,171																																												
役員賞与引当金繰入額	20																																												
貸倒引当金繰入額	28																																												
福利厚生費	3,430																																												
退職給付費用	914																																												
賃借料	4,062																																												
減価償却費	1,856																																												
通信費	873																																												
委託料	1,034																																												
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、622百万円であります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、628百万円であります。</p>																																												
<p>※3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金12百万円が含まれております。</p>	<p>※3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金24百万円が含まれております。</p>																																												
<p>※4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">40,266百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> </table>	営業費用	40,266百万円	経営協力料収入	243	受取配当金	4,366	<p>※4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">40,518百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,178</td></tr> </table>	営業費用	40,518百万円	受取配当金	4,178																																		
営業費用	40,266百万円																																												
経営協力料収入	243																																												
受取配当金	4,366																																												
営業費用	40,518百万円																																												
受取配当金	4,178																																												
<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td></tr> </table>	機械及び装置	176百万円	その他	138	合計	315	<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td></tr> </table>	機械及び装置	97百万円	その他	59	合計	157																																
機械及び装置	176百万円																																												
その他	138																																												
合計	315																																												
機械及び装置	97百万円																																												
その他	59																																												
合計	157																																												
<p>※6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> </table>	建物附属設備	120百万円	<p>※6</p>																																										
建物附属設備	120百万円																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出してしております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>※8 _____</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	6百万円	<p>※7 _____</p> <p>※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p>
種類	用途	減損損失					
土地	更地	6百万円					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,958	656,751	—	660,709
合計	3,958	656,751	—	660,709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656,751株は単元未満株式の買取りに伴う増加751株及び定款第7条に基づく平成20年2月13日開催の取締役会決議による取得に伴う増加656,000株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	660,709	844,536	—	1,505,245
合計	660,709	844,536	—	1,505,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加844,536株は単元未満株式の買取りに伴う増加536株及び定款第7条に基づく平成20年2月13日開催の取締役会決議による取得に伴う増加844,000株であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未払事業税	110	46
役員賞与引当金損金算入限度超過額	14	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	917	182
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,769	7,473
役員退職慰労金の未払額	229	211
減価償却限度超過額	865	872
警報機器設置工事費否認	4,644	4,114
投資有価証券評価損	45	10
繰越欠損金	—	1,446
土地再評価差額金	2,444	2,444
その他	786	684
繰延税金資産小計	17,826	17,486
評価性引当額	△3,067	△3,024
繰延税金資産合計	14,759	14,462
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,749	△680
前払年金費用	△758	△944
外国株式配当減額	△141	△151
土地再評価差額金	△418	△418
繰延税金負債合計	△3,068	△2,195
繰延税金資産の純額	11,691	12,266

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(単位：百万円)		
流動資産－繰延税金資産	896	1,612
固定資産－繰延税金資産	11,213	11,073
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	418	418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.7	△32.9
住民税均等割	3.8	6.0
評価性引当額(繰延税金資産から控除された金額)	0.7	0.2
その他	△1.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	16.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	973.11円	1株当たり純資産額	978.88円
1株当たり当期純利益金額	62.17円	1株当たり当期純利益金額	43.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.57円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,338	4,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,338	4,393
期中平均株式数(千株)	101,959	100,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	146	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類2,809個 (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの571個及び平成15年6月27日定時株主総会決議によるもの2,238個)旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,652	98,411
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,652	98,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	101,378	100,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

ア 代表取締役の異動

代表取締役専務執行役員 人事総括・運用担当 青山 幸恭
(現 常務執行役員 人事総括・運用担当)

イ その他の役員の異動

(ア) 新任取締役候補

取締役常務執行役員 橋尾 志良
(現 常務執行役員)

(イ) 退任予定取締役

取締役 佐藤 紘
(現 千葉総合警備保障㈱代表取締役社長(継続))

(ウ) 新任監査役候補

常勤監査役 鈴木 恵治 (現 総務部参与)
常勤監査役(社外監査役) 小野澤 義博 (現 第一生命保険相互会社関連事業部部長)
監査役(社外監査役) 大迫 健 (現 農林中央金庫(全国森林組合連合会常務理事))

(エ) 退任予定監査役

監査役(社外監査役) 飯島 達成

ウ 就任予定日

平成21年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

ア 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計年度(件)	当連結会計年度(件)	前年同期比(%)
セキュリティ 事業	機械警備業務	487,228	507,954	4.3
	常駐警備業務	2,922	2,854	△2.3
	警備輸送業務	33,397	33,960	1.7
	小計	523,547	544,768	4.1
その他の事業		56,099	43,171	△23.0
合計		579,646	587,939	1.4

イ 販売実績

販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ 事業	機械警備業務	143,967	142,511	△1.0
	常駐警備業務	72,798	72,830	0.0
	警備輸送業務	46,606	47,444	1.8
	小計	263,371	262,786	△0.2
その他の事業		21,624	22,217	2.7
合計		284,996	285,004	0.0

(注) 1. 金額には、消費税は含まれておりません。

(注) 2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。